

令和 6 年度 新発田市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

(統一的な基準)



新発田市

(令和 8 年 2 月)

目 次

● はじめに	1
● 財務諸表の構成	2
● 財務諸表作成の基本的前提	4
● 統一的な基準への移行に伴う主な変更点	7
● 一般会計等財務諸表	9
1. 貸借対照表	9
2. 行政コスト計算書	13
3. 純資産変動計算書	15
4. 資金収支計算書	17
5. 決算注記（一般会計等）	21
6. 附属明細表（一般会計等）	27
● 全体財務諸表	34
1. 全体貸借対照表	34
2. 全体行政コスト計算書	35
3. 全体純資産変動計算書	36
4. 全体資金収支計算書	37
5. 決算注記（全体財務諸表）	38
6. 附属明細表（全体財務諸表）	42

● 連結財務諸表	51
1. 連結貸借対照表	51
2. 連結行政コスト計算書	52
3. 連結純資産変動計算書	53
4. 決算注記（連結財務諸表）	54
● 財政指標の分析	58
1. 健全性の分析	58
2. 資産の適合性、資産形成度の分析	60
3. 公平性の分析	62
4. 弾力性の分析	64
5. 効率性の分析	64

はじめに

地方公共団体の予算は、当該年度の歳入をもって当該年度の歳出に充てるという「会計年度独立の原則」に基づき、現金の収支(歳入歳出)に着目した単式簿記・現金主義という手法で経理を行うこととされています。しかし、このような手法では、現金の流れ(フロー情報)のみが重視される傾向になり、現在保有する資産の価値や、将来世代が負うべき負債(ストック情報)の把握が難しいという課題がありました。

そこで、地方公共団体が保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を行うための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備に向けた取組が全国的に行われており、当市においては平成 14 年度からは「総務省方式」により、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書を作成し、その後、平成 20 年度決算からは「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計及び連結ベースの財務 4 表を作成していました。

こうした公会計改革が進められる中、平成 26 年度には、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示されました。これにより、全国の地方公共団体は平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類等を作成するように要請されました。

当市においても、財政の「見える化」を目指すという要請の趣旨に則して、平成 28 年度決算から統一的な基準での財務書類等の作成を行うこととしました。今後もこれらの財務諸表や、財政健全化法に基づく財政指標を活用することにより、市の資産・債務の適切な管理や、財政の健全性の維持に努めてまいります。

財務諸表の構成

財務諸表は、以下の4つの表で構成されており、「財務4表」とも呼ばれています。

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末において、どのような資産を保有し、それらをどのような財源によって形成してきたかを表すものです。将来の世代が負担しなければならない財源(負債)と、これまでの世代が負担してきた財源(純資産)の状況を把握できるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、期首(4月1日)から期末(3月31日)までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など、資産形成に結びつかない行政サービスの提供により発生する経費(経常費用)と、その直接の対価として得られた財源(経常収益)とを対比させ、さらに臨時的な損失と利益を加味し、最終的な行政サービスの費用である純行政コストを表すものです。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、期首(4月1日)から期末(3月31日)までの間に、どのように増減してきたかを表すものです。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による期首(4月1日)から期末(3月31日)までの資金の出入りを、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表すものです。

【財務諸表の相互関係】

1. 貸借対照表

(資産の状況とその財源)

借方	貸方
資産	負債
うち現金預金	純資産

2. 行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常費用
経常収益
+
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

4. 資金収支計算書

(1年間の資金の増減)

業務活動収支
+
投資活動収支
+
財務活動収支
+
前年度末資金残高
本年度末歳計外現金残高
期末資金残高

3. 純資産変動計算書

(1年間の純資産の増減)

期首純資産残高
純行政コスト(△)
+
一般財源(税込等、国県等補助金)
±
資産評価差額
無償所管換
期末純資産残高



で繋がる項目の金額は、同額となります。

財務諸表作成の基本的前提

1. 作成の基準

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省)」に準拠して作成しています。

2. 基準時点(期間)

- (1) 貸借対照表 …… 令和7年3月31日現在
- (2) 行政コスト計算書
純資産変動計算書 …… 令和6年4月1日～令和7年3月31日
資金収支計算書

ただし、出納整理期間(令和7年4月1日～5月31日)の出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。なお、法適用企業(水道事業会計及び下水道事業会計)や第三セクター等は出納整理期間がありませんが、出納整理期間のある会計との取引は、決算額に含めるよう修正しています。

3. 対象範囲

- (1) 一般会計等財務諸表
一般会計に、土地取得事業特別会計、コミュニティバス事業特別会計を加えて作成。
(※「総務省方式改訂モデル」における普通会計に相当)
- (2) 新発田市全体の財務諸表
一般会計等に公営事業会計を加えて作成
- (3) 連結財務諸表
一般会計等、公営事業会計に次の団体を加えて作成
 - ・一部事務組合及び広域連合 5 団体
 - ・地方公社(土地開発公社) 1 法人
 - ・第三セクター 3 法人

4. 対象会計・法人等の会計基準による作成方法の違い

- (1) 「一般会計等」及び「公営企業以外の公営事業会計」
固定資産台帳の整備を前提に、歳入歳出データを基にした複式仕訳等により作成
- (2) 公営企業会計(法非適用)
歳入歳出データを基にした複式仕訳、固定資産台帳の整備を基に作成
- (3) 公営企業会計(法適用)
地方公営企業法の財務規定による決算書類などを基に、「統一的な基準」に合わせた読替え・修正を行うことにより作成
- (4) 一部事務組合・広域連合
 - ① 一般会計型の団体
(1)と同様の方法で作成後、令和6年度における構成市町村負担金の割合で按分
 - ② 公営企業型の団体(新潟東港地域水道用水供給企業団)

(3)と同様の方法で作成後、計画上の1日当たり最大給水量で按分

(5) 地方公社(下越土地開発公社)

- ・地方公社の会計基準に基づく財務書類を基に、「統一的な基準」に合わせた読替え・修正により作成後、構成市町(新発田市、胎内市、聖籠町)の出資割合により按分
- ・ただし、先行取得している土地については、新発田市の依頼によるものを計上

(6) 第三セクター(出資比率25%以上の法人)

- ・民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を基に、「統一的な基準」に合わせた読替え・修正により作成

5. 会計・団体間の調整

「市全体の財務諸表」及び「連結財務諸表」においては、会計・団体毎に作成した各表の数値を合算したのち、連結している会計・法人間の収支や投資・貸付残高等を相殺消去しています。連結会計を1つの行政活動実施主体とみなした際に、これらの内部取引は実質的な経済活動とは言えないためです。

ただし、連結対象法人が市に支払った税金や、水道料金、下水道使用料のように条例で定められているものや、金額の小さな使用料等については、相殺消去の対象から除いています。

【対象会計一覧】

会計区分		団体区分	会計名称等		連結の方法	比例連結割合			
連結財務諸表の作成範囲	全体財務諸表の作成範囲	一般会計等	一般会計		全部連結	-			
			その他	土地取得事業特別会計		全部連結	-		
				コミュニティバス事業特別会計		全部連結	-		
			新発田市	公営事業会計	法適用	水道事業会計		全部連結	-
						下水道事業会計		全部連結	-
					非法適用	食品工業団地造成事業特別会計		全部連結	-
					その他	国民健康保険事業特別会計		全部連結	-
				介護保険事業特別会計		全部連結	-		
				後期高齢者医療特別会計		全部連結	-		
			一部事務組合 広域連合	新発田地域広域事務組合 (※)		比例連結	67.11%		
	下越福祉行政組合 (※)			比例連結	43.32%				
	新潟県市町村総合事務組合 (※)			比例連結	3.66%				
	新潟県後期高齢者医療広域連合 (※)			比例連結	4.02%				
	新潟東港地域水道用水供給企業団 (※)			比例連結	27.54%				
	第三セクター 地方公社	下越土地開発公社 (※)		比例連結	80.00%				
		(公財)新発田市勤労者福祉サービスセンター		全部連結	-				
		(株)エフエムしばた		全部連結	-				
		(一社)新発田市観光協会		全部連結	-				

(※) 他市町村との共同設置につき、比例連結している団体

統一的な基準への移行に伴う主な変更点

主な変更点について

項目	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
財務諸表全体にかかるもの		
会計処理方法	歳出歳入伝票をもとに、複式簿記による仕訳を用いて作成します。	地方財政状況調査(決算統計)の数値をもとに作成します。
普通会計の名称変更	一般会計等 (一般会計+土地取得事業特別会計+コミュニティバス事業特別会計)	普通会計 (一般会計+土地取得事業特別会計+コミュニティバス事業特別会計)
全体財務諸表の範囲	一般会計等 + 公営事業会計	普通会計 + 公営事業会計
資産にかかるもの		
固定資産の計上方法	保有資産の棚卸、調査により作成した固定資産台帳をもとに計上します。 (※資産評価の詳細は後述します)	地方財政状況調査(決算統計)における、普通建設事業費の積み上げ等により作成します。
有形固定資産の減価償却額表示方法	間接法 (取得価格と減価償却累計額を分けて表示します)	直接法 (減価償却累計額控除後の資産額を表示します)
現金預金	歳計外現金を含みます。	歳計外現金を含みません。
行政コスト計算書/資金収支計算書にかかるもの		
臨時損失/臨時利益	行政コスト計算書に計上します。	純資産変動計算書に計上します。
資金収支計算書の表示	活動別に業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに分類されます。基金収支は投資活動収支に、地方債収支は財務活動収支に集約されます。	目的別に経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分類されます。基金収支、地方債収支は上記の目的別にそれぞれの区分において計上しています。
歳計外現金	欄外に計上します。	計上しません。

固定資産の評価方法

統一的な基準の導入にあたっては、保有資産の棚卸・調査を行い、固定資産台帳を作成することで資産額を計上しています。資産の評価については、下記の2通りの手法を用いています。

- ①取得原価 … 歳出伝票の情報などから取得価格を算定します
- ②再調達原価 … 同じ資産を再調達すると仮定した場合にかかる金額を用います

固定資産の評価は、基本的には取得原価をもって行います。ただし、固定資産台帳の作成開始時点の価格を算出するにあたり、取得原価が不明なものは再調達原価をもって評価を行います。

取得価格の計上ルール

資産項目	開始時		開始後
	昭和59年度 以前の取得分	昭和60年度 以後取得分	
土地、建物、道路、橋梁、公園、物品等	再調達原価	再調達原価	取得原価
ソフトウェア	取得原価	取得原価	取得原価
建設仮勘定	取得原価		
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額として 1円を計上	備忘価額として 1円を計上	取得原価

再調達原価の算出に用いる単価の例

- 土地…当該土地の固定資産税評価額の平均単価
- 建物…建物の構造、用途別の建築単価
- 道路…幅員別の1mあたりの建設単価

資本的支出と修繕費の区分

取得原価を算出する際に、その支出が資本的支出(=資産形成につながる支出)か、修繕費として当年度の費用として考えるのが適切なかを判断します。当市は、次の基準により支出内容を判断し、適当と認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

- ①修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること
- ②修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと
- ③上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が60万円以上であれば資本的支出とする

一般会計等財務諸表

一般会計等とは、①一般会計、②土地取得事業特別会計、③コミュニティバス事業特別会計で構成され、以前の「総務省方式改訂モデル」における普通会計に相当する会計です。

1. 貸借対照表

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)に分かれ、借方に「資産の部」、貸方に「負債の部」と「純資産の部」があります。市が保有している土地や建物などの資産の合計と、その財産を形成するための財源の調達方法(借入金や自己資金)の合計を、左右に並べて比較した表です。

貸借対照表を見ることで、これまでに形成された資産の財源について、借入金など将来世代が負担する部分(負債)と、これまでの世代による税収等の蓄積による部分(純資産)が、どのような割合で構成されているのかを知ることができます。

借方(表の左側)の科目

【資産】	市が所有する財産や権利のことで。
固定資産	
有形固定資産	資産のうち、土地、建物、構造物(道路等)、物品などをいいます。
事業用資産	有形固定資産のうち、インフラ資産及び物品以外の資産です。庁舎や学校、図書館、福祉施設などがあります。
インフラ資産	道路ネットワーク、橋りょう、公園、上下水道設備など、社会基盤となる資産のことです。
物品	車両や美術品など、取得価格 50 万円以上の物品を計上しています。
無形固定資産	ソフトウェアなどの資産です。
投資その他の資産	財団法人などに対する出資金、奨学金などの貸付金、基金として保有している現金などをいいます。
投資及び出資金	財団法人などの団体に対する出資金等の年度末残高です。
投資損失引当金	投資損失が見込まれる場合、その金額を計上します。
長期延滞債権	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を1年以上経過しているものを計上しています。
長期貸付金	貸付金残高のうち、1年を超えて回収する予定の金額です。
基金	特定の目的で造成している基金の残高で、家計の貯蓄に相当するものです。 ・「財政調整基金」及び「減債基金」については、流動性が高いことや、特定の地方債との紐付けがないため、流動資産に計上しています。 ・「土地開発基金」においては、現金だけでなく土地として保有するものも含まれています。
徴収不能引当金	貸付金及び長期延滞債権のうち、今後回収できないと見込まれる額をマイナス計上しています。
流動資産	
現金預金	現金及び預金のことで。
未収金	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を過ぎてから1年以内のものを計上しています。

貸方(表の右側)の科目

【負債】	資産の取得財源のうち、将来に支払の必要があるものをいいます。 (将来世代の負担)
固定負債	
地方債	地方債残高から、翌年度償還予定の元金を差し引いたものです。
長期未払金	未払金のうち支払期限が1年を超えるものです。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当相当額から、翌年度支払予定分を除いた額を計上しています。
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるものを計上しています。
流動負債	
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還予定の元金を計上しています。
未払金及び未払費用	市が負担することが確定している債務のうち、翌年度支払予定のものをいいます。
賞与引当金	翌年度支払予定の賞与のうち、当年度に負担すべき金額です。
【純資産】	資産の取得財源のうち、すでに負担済みのものをいいます。 (これまでの世代が負担して蓄積された市税等)
固定資産等形成分	固定資産等の形成のために充当した財源の蓄積のことです。
余剰分(不足分)	これまでの世代が負担して蓄積された市税等のうち、固定資産等の形成に充当されていない部分を言います。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	175,786	170,755	1,873	96.9	固定負債	45,171	43,134	473	24.5
有形固定資産	168,850	163,436	1,793	92.8	地方債	39,968	37,620	413	
事業用資産	52,440 ※	51,052	560	29.0	長期未払金	-	-	-	
土地	12,981	12,929	142		退職手当引当金	5,203	5,514	60	
建物	80,251	80,745	886		損失補償等引当金	-	-	-	
建物減価償却累計額	△ 43,291	△ 45,202	△ 496		その他	-	-	-	
工作物	5,988	6,006	66		流動負債	5,043	4,968	54	2.8
工作物減価償却累計額	△ 3,543	△ 3,761	△ 41		1年内償還予定地方債	4,297	4,165	46	
その他	-	-	-		未払金	0	0	0	
その他減価償却累計額	-	-	-		未払費用	-	-	-	
建設仮勘定	55	334	4		前受金	-	-	-	
インフラ資産	115,944 ※	111,916	1,228	63.5	前受収益	-	-	-	
土地	9,190	9,197	101		賞与等引当金	430	457	5	
建物	977	984	11		預り金	316	346	4	
建物減価償却累計額	△ 826	△ 839	△ 9		その他	-	-	-	
工作物	250,497	250,881	2,752		負債合計	50,214	48,102	528	27.3
工作物減価償却累計額	△ 144,648	△ 149,426	△ 1,639		【純資産の部】				
その他	-	-	-		固定資産等形成分	180,753	174,225	1,911	
その他減価償却累計額	-	-	-		余剰分(不足分)	△ 48,403	△ 46,148	△ 506	
建設仮勘定	755	1,120	12						
物品	3,052	3,138	34	0.3					
物品減価償却累計額	△ 2,586	△ 2,670	△ 29						
無形固定資産	284	472	5	0.3					
ソフトウェア	284	472	5						
その他	-	-	-						
投資その他の資産	6,652 ※	6,847	75	3.8					
投資及び出資金	3,067	3,149	35	1.7					
有価証券	58	50	1						
出資金	3,009	3,099	34						
その他	-	-	-						
投資損失引当金	△ 18	△ 10	△ 0						
長期延滞債権	287	277	3	0.1					
長期貸付金	84	160	2	0.1					
基金	3,295	3,332	37	1.9					
減債基金	-	-	-						
その他	3,295	3,332	37						
その他	-	-	-						
徴収不能引当金	△ 62	△ 60	△ 1						
流動資産	6,777	5,423	59	3.1					
現金預金	1,730	1,889	21	1.1					
未収金	83	69	1	0.0					
短期貸付金	13	1	0	0.0					
基金	4,954	3,468	38	2.0					
財政調整基金	3,893	2,560	28						
減債基金	1,060	908	10						
棚卸資産	-	-	-						
その他	-	-	-						
徴収不能引当金	△ 2	△ 4	△ 0						
資産合計	182,564 ※	176,179	1,933	100	純資産合計	132,350	128,077	1,405	72.7
					負債及び純資産合計	182,564	176,179	1,933	100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和6年度末人口:91,157人)

資産の状況

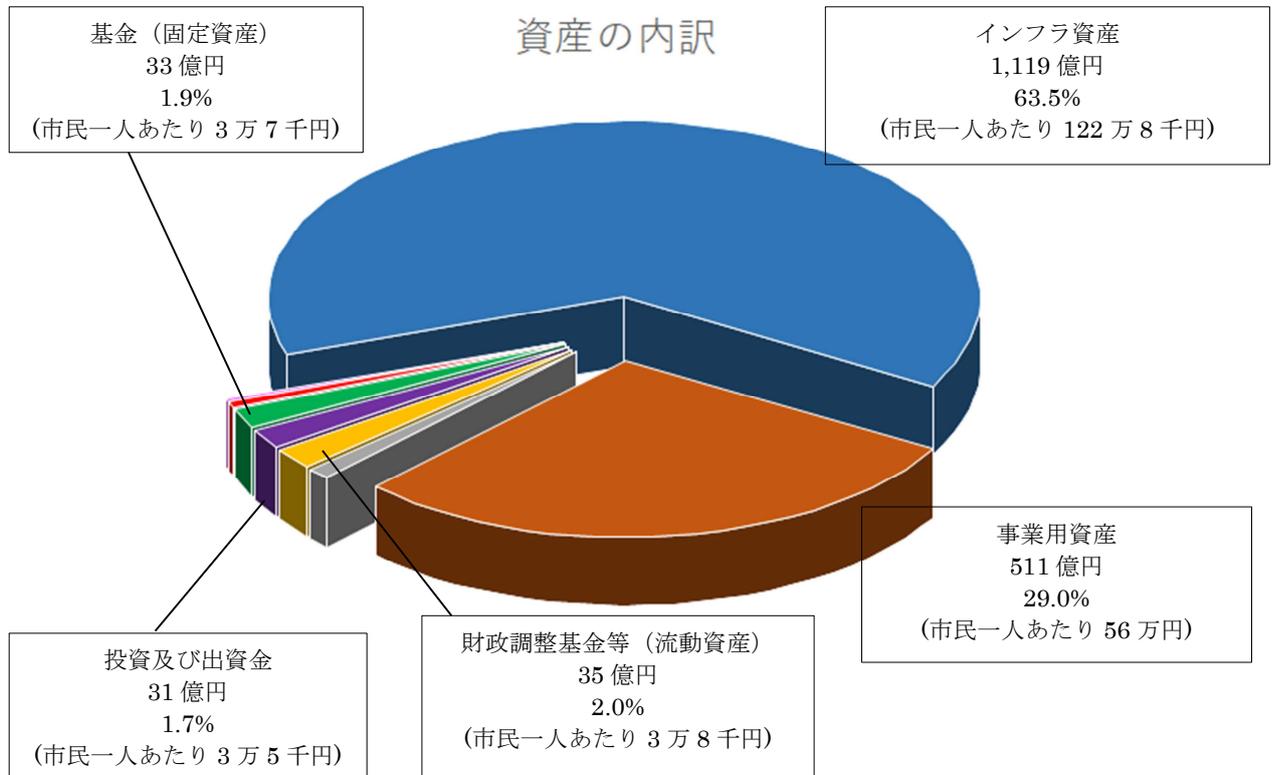
一般会計等の資産総額は、1,762 億円(市民一人あたり 193 万 3 千円)です。

資産のうち 92.8%を占めているのは有形固定資産(1,634 億円/市民一人あたり 179 万 3 千円)であり、その主な内訳は事業用資産が 29.0%(511 億円/市民一人あたり 56 万円)、インフラ資産が 63.5%(1,119 億円/市民一人あたり 122 万 8 千円)となりました。投資及び出資金は資産の 1.7%を占め、31 億円(市民一人あたり 3 万 5 千円)となりました。

流動資産は資産の 3.1%を占め、54 億円(市民一人あたり 5 万 9 千円)となっており、その主な内訳は現金預金が 1.1%(19 億円/市民一人あたり 2 万 1 千円)、基金(財政調整基金等)が 2.0%(35 億円/市民一人あたり 3 万 8 千円)となりました。

新発田市人口 91,157 人
(令和 6 年度末現在)

資産総額 1,762 億円(市民一人あたり 193 万 3 千円)



① 負債の状況

一般会計等の負債総額は 481 億円(市民一人あたり 52 万 8 千円)です。

市の借金である地方債が負債残高の大半を占めており、返済期日が 1 年を超える固定負債における地方債は 376 億円(市民一人あたり 41 万 3 千円)、翌年度中に返済期日が到来する流動負債における地方債は 42 億円(市民一人あたり 4 万 6 千円)、合わせて 418 億円(市民一人あたり 45 万 9 千円)となりました。

負債は、資産形成する財源のうち、将来世代が負担しなくてはならない金額を表しています。当年度の総資産額に占める負債総額の割合 27.3%が、将来世代の負担割合と言い換えることができます。

② 純資産の状況

資産から負債を差し引いた純資産は、総額 1,281 億円(市民一人あたり 140 万 5 千円)となりました。純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表します。当年度の総資産額に占める純資産額の割合 72.7%が、これまでの世代による負担割合と言えます。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、企業会計の「損益計算書」に相当するものです。行政サービスの提供にかかる費用から、サービス利用者が負担する使用料等の収益を差し引いたものが「純経常行政コスト」です。資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等で賄うべき行政コストが明らかにされます。

「純経常行政コスト」に臨時的に発生する収益と損失を加味したものが、「純行政コスト」となります。

行政コスト計算書の科目

【経常費用】	毎年度経常的に発生する費用が該当します。
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する給与や報酬です。
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与等の金額です。
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金等の金額です。
物件費等	
物件費	需用費、役務費、委託料などの消費的経費を計上しています。
維持補修費	公共資産の機能維持に必要な修繕費等を計上しています。
減価償却費	使用や経年劣化による固定資産の当該年度の価値減少額を、コストとして計上しています。
その他の業務費用	
支払利息	地方債や借入金に対する利息の負担額です。
徴収不能引当金繰入額	貸付金等の債権のうち、今年度新たに回収不能が見込まれる金額を当年度に発生したコストとして計上します。
移転費用	
補助金等	政策目的による負担金・補助金等を計上しています。
社会保障給付費	生活保護費、障がい福祉等の扶助費を計上しています。
他会計への繰出金	他会計に対する繰出金を計上しています。市の会計間での出納であるため、連結時には相殺消去されます。
【経常収益】	毎年度経常的に見込まれる収入等が該当します。
使用料及び手数料	行政サービスの対価として受け取る収益です。
【純経常行政コスト】	経常費用から経常収益を控除したものです。
【臨時損失】	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用です。
資産除売却損	資産の取壊し、売却時に発生する損失です。
投資損失引当金繰入額	投資及び出資金のうち、回収できずに損失となる見込みの金額を当年度の費用として計上します。
損失補償等引当金繰入額	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるものを当年度の費用として計上します。
【臨時利益】	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益です。
【純行政コスト】	純経常行政コストに臨時損失・利益を加味した最終コストです。

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用	47,267	519	100
業務費用	25,257	277	53.4
人件費 ※	8,111	89	17.2
職員給与費	5,948	65	12.6
賞与等引当金繰入額	457	5	1.0
退職手当引当金繰入額	349	4	0.7
その他	1,358	15	2.9
物件費等	16,430	180	34.7
物件費	8,415	92	17.8
維持補修費	647	7	1.4
減価償却費	7,361	81	15.5
その他	7	0	0.0
その他の業務費用	716	8	1.5
支払利息	178	2	0.4
徴収不能引当金繰入額	43	0	0.1
その他	495	5	1.0
移転費用	22,010	241	46.6
補助金等	12,784	140	27.0
社会保障給付	6,743	74	14.3
他会計への繰出金	2,448	27	5.2
その他	35	0	0.1
経常収益	1,650	18	
使用料及び手数料	648	7	
その他	1,002	11	
純経常行政コスト ※	45,616	500	-
臨時損失	151	2	
災害復旧事業費	0	0	
資産除売却損	150	2	
投資損失引当金繰入額	1	0	
損失補償等引当金繰入額	-	-	
その他	-	-	
臨時利益 ※	12	0	
資産売却益	11	0	
その他	0	0	
純行政コスト ※	45,756	502	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和6年度末人口:91,157人)

行政コストの状況

令和6年度の一般会計等における純行政コストは、458億円(市民一人あたり50万2千円)となりました。このうち、1年間で行政活動に要した経常費用は473億円(市民一人あたり51万9千円)であり、行政サービスの直接の対価としての経常収益は、17億円(市民一人あたり1万8千円)となりました。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている「純資産の部」の数値が、1年間でどのように変動したのかを示す書類で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当するものです。

行政サービスの原資となる税収等については、純資産の増加として計上されますので、純資産変動計算書を見ることで、行政コストのマイナス額がどのような財源で賄われているかがわかります。

純資産変動計算書の科目

期首純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支尻を計上します。マイナス(△)で表記します。
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等を計上します。
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金等を計上します。
本年度差額	純行政コストと財源との差額となります。
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	固定資産形成のための支出額を計上します。
有形固定資産等の減少	固定資産の減少額(売却、除去、減価償却)を計上します。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額です。
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の減少による保有資産の減少額です。
資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上します。
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を計上します。
本年度純資産変動額	本年度の純資産の変動額となります。
期末純資産残高	「期首純資産残高」と「本年度純資産変動額」の合計であり、本年度末の貸借対照表における純資産残高と一致します。

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産等形成分 (百万円)	余剰分または不足分 (百万円)
前年度末純資産残高	132,350	1,452	180,753	△ 48,403
純行政コスト(△)	△ 45,756	△ 502		△ 45,756
財源	41,490	455		41,490
税金等	29,997	329		29,997
国県等補助金	11,493	126		11,493
本年度差額	△ 4,265 ※	△ 47		△ 4,265 ※
固定資産等の変動(内部変動)		-	△ 6,535	6,535
有形固定資産等の増加		-	2,860	△ 2,860
有形固定資産等の減少		-	△ 7,898	7,898
貸付金・基金等の増加		-	1,654	△ 1,654
貸付金・基金等の減少		-	△ 3,151	3,151
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	0	0	0	
その他	△ 8	0	7	△ 15
本年度純資産変動額	△ 4,273	△ 47	△ 6,528	2,255
本年度末純資産残高	128,077	1,405	174,225	△ 46,148

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和6年度末人口:91,157人)

純資産変動計算書の状況

令和6年度の財源調達は、415億円(市民一人あたり45万5千円)となっており、その内訳は税金等が300億円(市民一人あたり32万9千円)、国や県からの補助金が115億円(市民一人あたり12万6千円)となっています。

純行政コストは458億円(市民一人あたり50万2千円)となりましたが、無償所管換等による固定資産の評価額を反映させた結果、本年度末の純資産残高は1,281億円(市民一人あたり140万5千円)となり、前年度末から43億円(市民一人あたり4万7千円)の減少となりました。

純資産変動計算書の、「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」は、税金や補助金により調達した財源の運用先を説明するものです。本年度末の固定資産等形成分は1,742億円となり、余剰分(不足分)は461億円の不足となりました。これは期末時点の財源(=純資産残高)1,281億円に対して、固定資産の形成が1,742億円となっており、差額の461億円は地方債等の発行によって賄っている状況を表しています。一般的に地方債を発行している地方公共団体は、この数値はマイナスとなることが多いです。これまでの世代が蓄積した財源が、将来の世代にも便益が及ぶ固定資産や貸付金、基金に、どの程度使われているかを説明するための項目であり、適正水準については一概に判断できないものとなります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による現金の出入りを、その性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表したもので、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するものです。なお、資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書が「発生主義会計」であるのに対し、資金収支計算書は「現金主義会計」に基づきます。この点では、官庁会計における歳入歳出決算書と同じですが、資金の動きを3つの性質で区分するという点に特徴があります。

【業務活動収支】

経常的な行政活動に伴う資金の動きを説明する部分であり、「投資活動収支」や「財務活動収支」に分類されないものは、全てここに含まれます。

行政コスト計算書に計上された「使用料及び手数料」も、純資産変動計算書に計上された「税収等」も、資金収支という観点では業務収入に計上されます。また、「国県等補助金収入」には、土木費補助金など資産形成活動に充当した金額は「投資活動収支」で説明されるため、「業務活動収入」には計上されません。なお、「業務活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

【投資活動収支】

有形固定資産の取得、有価証券の売却、基金の取崩しなど、資産形成活動・投資活動に係る資金収支を説明する部分です。収入のうち「国県等補助金収入」には、社会資本整備に係る補助金など、資産形成活動に充当した金額のみ計上されます。

一般的に「投資活動収支」はマイナスとなり、「業務活動収支」や、「財務活動収支」のプラスにより賄われます。言い換えれば、投資活動を維持するために、一般財源の収支(≒業務活動収支)で足りない部分を、地方債発行で調達する(≒財務活動収支)という構造になります。なお、「投資活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

【財務活動収支】

地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達又は返済した資金の収支を説明する部分です。収支がプラスであれば、投資活動などのマイナス収支を地方債発行で賄ったこととなります。反対に収支がマイナスであれば、業務活動など他の活動のプラス収支により、地方債の返済を進めていることとなります。なお、「財務活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

資金収支計算書の科目

【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出です。
物件費支出	物件費に係る支出です。
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出です。
移転費用支出	
補助金等支出	補助金の支払に係る支出です。
社会保障給付費	生活保護費、障がい福祉等に係る支出です。
他会計への繰出支出	特別会計等への支出です。
業務収入	
税収等収入	税金等の収入を計上します。
国県等補助金収入	国県等補助金収入のうち、民生費などの業務支出の財源に充当した金額です。
使用料及び手数料収入	行政サービスの対価として受け取る手数料等の収入です。
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧に係る支出です。
臨時収入	災害復旧に関する補助金収入など、臨時的収入を計上します。
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出です。
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出です。
投資及び出資金支出	有価証券の投資、他団体への出資に伴う支出です。
貸付金支出	資金貸付による支出です。
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金収入のうち、資産形成活動に充当した金額です。
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入です。
貸付金元金回収収入	貸付金の元本回収による収入です。
資産売却収入	資産売却による収入を計上します。
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債の元本償還による支出です。
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債の発行による収入です。
本年度資金収支額	本年度の現金収支尻を表しています。
前年度末資金残高	前年度末における歳計現金残高です。
本年度末資金残高	前年度末資金残高に、本年度資金収支額を加えたものです。
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳入歳出外現金（職員給与に係る所得税など、一時預かり金に相当するもの）の残高を計上します。
歳計外現金増減額	本年度の歳入歳出外現金の増減額です。
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳入歳出外現金残高 + 本年度増減額 です。
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高 となり、貸借対照表の現金預金残高と一致します。

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)
【業務活動収支】		
業務支出	39,525	434
業務費用支出	17,515	192
人件費支出	7,773	85
物件費等支出	9,086	100
支払利息支出	178	2
その他の支出	478	5
移転費用支出	22,010	241
補助金等支出	12,784	140
社会保障給付支出	6,743	74
他会計への繰出支出	2,448	27
その他の支出	35	0
業務収入	42,754	469
税収等収入	29,986	329
国県等補助金収入	11,126	122
使用料及び手数料収入	647	7
その他の収入	995	11
臨時支出	138	2
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	138	2
臨時収入	-	-
業務活動収支 ※	3,090	34
【投資活動収支】		
投資活動支出	4,204	46
公共施設等整備費支出	2,202	24
基金積立金支出	1,566	17
投資及び出資金支出	94	1
貸付金支出	342	4
その他の支出	-	-
投資活動収入	3,722	41
国県等補助金収入	368	4
基金取崩収入	3,013	33
貸付金元金回収収入	277	3
資産売却収入	59	1
その他の収入	5	0
投資活動収支	△ 482	△ 5
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,578	50
地方債償還支出	4,562	50
その他の支出	16	0
財務活動収入	2,097	23
地方債発行収入	2,081	23
その他の収入	16	0
財務活動収支	△ 2,481	△ 27
本年度資金収支額 ※	128	1
前年度末資金残高	1,414	16
本年度末資金残高 ※	1,543	17
前年度末歳計外現金残高	316	3
本年度歳計外現金増減額	30	0
本年度末歳計外現金残高	346	4
本年度末現金預金残高	1,889	21

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和6年度末人口:91,157人)

資金収支計算書の状況

令和6年度の一般会計等においては、業務活動収支で31億円(市民一人あたり3万4千円)のプラス、投資活動収支で5億円(市民一人あたり5千円)のマイナス、財務活動収支で25億円(市民一人あたり2万7千円)のマイナスとなりました。この結果、本年度の資金収支は1億円(市民一人あたり1千円)のプラスとなり、歳計外現金を加味した本年度末現金預金残高は19億円(市民一人あたり2万1千円)となりました。

業務活動収支については、税収等の業務収入は428億円(市民一人あたり46万9千円)となり、経常的な行政活動にかかる業務支出は395億円(市民一人あたり43万4千円)となり、最終的に31億円(市民一人あたり3万4千円)の黒字を確保しました。

投資活動収支については、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が42億円(市民一人あたり4万6千円)、国県等補助金収入などの投資活動収入は37億円(市民一人あたり4万1千円)となり、最終的な収支は5億円(市民一人あたり5千円)の赤字となりました。

財務活動収支については、地方債の償還が46億円(市民一人あたり5万円)、主に投資活動を維持するための地方債発行が21億円(市民一人あたり2万3千円)となり、最終的に地方債残高は25億円(市民一人あたり2万7千円)の減となりました。

5. 決算注記(一般会計等)

I. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 10 年～50 年
 - 工作物 10 年～60 年
 - 物品 3 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新発田市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

・次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

・上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

V. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

- ・一般会計(介護サービス事業を除く)
- ・土地取得事業特別会計
- ・コミュニティバス事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は同じです。

③出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	7.7%
将来負担比率	67.2%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

280 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

2,747,999 千円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 1,998,566 千円

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）の内容

繰替運用はありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

28,571,074 千円

⑤将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	26,724,098 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,204,347 千円
将来負担額	74,986,971 千円
充当可能基金額	9,691,189 千円
特定財源見込額	4,366,860 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	45,792,649 千円

⑥地方自治法第 234 条に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

(3)純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息除く)	3,268,639 千円
投資活動収支	△ 481,513 千円
基礎的財政収支	2,787,126 千円

②既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	49,980,439	48,437,707
資金収支計算書	48,573,265	48,444,822
差額(繰越金の相違等)	1,407,174	△7,115

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しておりません。また、対象会計の範囲も異なることから、既存の決算情報である歳入歳出決算書(一般会計)と、資金収支計算書(一般会計等)の金額はその分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	3,090,460 千円
減価償却費	△ 7,361,157 千円
固定資産除売却損益	△ 138,755 千円
資本的国県等補助金収入	367,842 千円
その他の資産/負債の増減額	△ 231,216 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 4,272,826 千円

④一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 2,500,000 千円
- ・支払利息のうち、一時借入金に係る利子額 0 円

⑤重要な非資金取引

減価償却費	7,361,157 千円
徴収不能引当金繰入額	42,666 千円
退職手当引当金繰入額	348,992 千円
賞与等引当金繰入額	456,528 千円
資産除売却損	150,205 千円
無償所管替等	0 千円

6. 附属明細表(一般会計等)

※附属明細表の数値は千円単位への四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	99,274,315	1,037,311	296,826	100,014,799	48,962,754	2,343,832	51,052,045
土地	12,981,001	0	51,661	12,929,340	0	0	12,929,340
建物	80,250,766	722,226	227,516	80,745,476	45,202,065	2,126,566	35,543,411
工作物	5,987,763	18,385	0	6,006,149	3,760,689	217,266	2,245,460
建設仮勘定	54,784	296,699	17,650	333,834	0	0	333,834
インフラ資産	261,418,124	912,157	149,727	262,180,554	150,264,888	4,791,008	111,915,666
土地	9,189,631	9,143	2,268	9,196,506	0	0	9,196,506
建物	976,606	7,409	0	984,015	839,307	13,225	144,708
工作物	250,497,295	383,233	0	250,880,528	149,425,581	4,777,783	101,454,947
建設仮勘定	754,591	512,373	147,459	1,119,505	0	0	1,119,505
物品	3,052,343	136,588	50,680	3,138,251	2,669,717	134,524	468,534
合計	363,744,782	2,086,056	497,234	365,333,605	201,897,359	7,269,364	163,436,246

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	7,159,916	25,334,051	3,052,610	2,082,292	3,334,011	259,235	9,829,931	51,052,045
土地	4,023,995	5,927,980	709,998	324,825	473,558	70,912	1,398,073	12,929,340
建物	2,348,824	18,196,335	2,076,878	1,733,340	2,759,661	124,592	8,303,780	35,543,411
工作物	786,239	1,164,548	8,605	23,137	71,123	63,731	128,078	2,245,460
建設仮勘定	858	45,188	257,130	990	29,668	0	0	333,834
インフラ資産	111,533,304	56,533	53,239	168	270,854	1,569	0	111,915,666
土地	9,196,506	0	0	0	0	0	0	9,196,506
建物	103,334	35,654	0	0	5,720	0	0	144,708
工作物	101,113,958	20,879	53,239	168	265,134	1,569	0	101,454,947
建設仮勘定	1,119,505	0	0	0	0	0	0	1,119,505
物品	133,176	47,971	12,704	1,309	96,682	159,318	17,374	468,534
合計	118,826,395	25,438,555	3,118,554	2,083,769	3,701,546	420,122	9,847,305	163,436,246

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
外国株式 ALPHABET INC-A	-	-	11	-	0	11	11
外国株式 NVIDIA	-	-	23	-	0	23	23
外国株式 マイクロソフト	-	-	52	-	0	52	52
外国債券 DAIWA	-	-	10	-	0	10	10
脱炭素テクノロジー	-	-	10	-	0	10	10
合計	-	-	106	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
新発田市水道事業会計	2,066,789	21,495,871	12,894,566	8,601,305	7,377,392	28.02%	2,409,670	
新潟東港地域水道用水 供給企業団	874,910	9,445,045	2,057,362	7,387,683	3,770,202	23.21%	1,714,380	
公益財団法人 新発田市勤労者福祉サービスセンター	30,000	94,830	236	94,594	45,000	66.67%	63,063	
下越土地開発公社	5,600	29,660	0	29,660	7,000	80.00%	23,728	
株式会社 エフエムしばた	50,000	87,197	8,054	79,143	100,000	50.00%	39,572	10,428
一般社団法人 新発田市観光協会	19,700	103,706	18,714	84,992	19,700	100.00%	84,992	
合計	3,046,999	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
新潟県信用保証協会	44,862	580,378,654	537,425,873	42,952,781	7,867,836	0.57%	244,915		44,862	44,862
株式会社 新潟国際貿易ターミナル	8,700	1,748,563	210,487	1,538,076	1,636,800	0.53%	8,175		8,700	8,700
新潟県漁業信用基金協会	350	273,710,971	213,770,920	59,940,051	46,601,650	0.00%	450		350	350
新潟県農業信用基金協会	15,040	317,711,590	303,222,977	14,488,613	5,417,150	0.28%	40,226		15,040	15,040
公益社団法人 新潟県畜産協会	1,860	942,815	338,719	604,096	308,437	0.60%	3,643		1,860	1,860
公益社団法人 新潟県私学振興会	836	7,260,770	6,807,376	453,394	415,841	0.20%	911		836	836
公益社団法人 新潟県調器移植推進財団	118	198,885	14,441	184,444	161,917	0.07%	134		118	118
公益社団法人 新潟県国際交流協会	8,380	988,805	8,777	980,028	558,538	1.50%	14,704		8,380	8,380
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	118	2,195,772	617,634	1,578,138	400,000	0.03%	466		118	118
公益社団法人 新潟県都市緑花センター	0	1,036,872	365,657	671,215	372,503	0.00%	0		0	0
公益社団法人 新潟県県力施設運動推進センター	2,110	482,912	5,552	477,360	500,000	0.42%	2,014		2,110	2,110
公益社団法人 新潟県環境保全事業団	705	9,562,039	4,566,156	4,995,883	1,867,682	0.04%	1,886		705	705
新潟県住宅供給公社	50	3,407,884	1,580,688	1,827,196	50,750	0.10%	1,800		50	50
さくら森林組合	8,908	233,228	103,794	129,434	54,715	16.28%	21,073		8,908	8,908
地方公共団体金融機構	9,500	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.06%	256,938		9,500	9,500
合計	101,537	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	2,560,035				2,560,035	2,560,035
減債基金	908,448				908,448	908,448
一般旅券印紙等購買基金	2,000				2,000	2,000
災害見舞基金	8,162				8,162	8,162
教育振興基金	210,710				210,710	210,710
国際交流基金	78,148				78,148	78,148
地域振興基金	272,338				272,338	272,338
公園整備基金	30,184				30,184	30,184
公共施設等総合管理基金	1,000,849				1,000,849	1,000,849
ふるさと水と土保全基金	11,058				11,058	11,058
地域福祉基金	98,773				98,773	98,773
加治川用水土地改良事業基金	816,999				816,999	816,999
地方創生基金	34,943				34,943	34,943
森林環境譲与税基金	8,763				8,763	8,763
中心市街地活性化基金	20,008				20,008	20,008
土地開発基金	533,433		184,731		718,164	718,164
コミュニティバス運行基金	21,161				21,161	21,161
合計	6,616,012	0	184,731	0	6,800,743	6,800,743

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
食品工業団地造成事業特別会計貸付金	133,553				
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	580		1,142		
その他 民生費貸付金等	25,967				
合計	160,100	0	1,142	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
その他 民生費貸付金等	32,948	32,948
小計	32,948	32,948
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人	38,318	3,893
市民税 法人	4,325	405
固定資産税	126,245	19,505
軽自動車税	7,082	955
入湯税	0	0
都市計画税	10,741	1,637
その他の未収金		
負担金収入	1,227	61
使用料、手数料収入	6,012	862
諸収入	50,125	100
小計	244,075	27,418
合計	277,023	60,366

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人	13,009	0
市民税 法人	291	3
固定資産税	34,789	3,841
軽自動車税	2,507	1
入湯税	0	0
都市計画税	2,812	306
その他の未収金		
負担金収入	101	0
使用料、手数料収入	3,021	25
諸収入	12,216	51
小計	68,746	4,227
合計	68,746	4,227

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	2,537,386	244,266	2,458,455	0	72,027	6,904	0
公営住宅建設	422,242	27,636	198,419	223,823	0	0	0
災害復旧	53,509	4,055	53,509	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,192,333	220,945	2,238,348	253,071	337,270	363,644	0
一般単独事業	16,194,083	1,752,328	216,573	9,156,959	2,299,335	3,287,738	1,233,478
その他	3,572,864	182,109	1,760,698	1,727,513	10,728	23,300	50,625
【特別分】							
臨時財政対策債	14,414,896	1,557,474	10,342,933	1,516,353	1,789,224	766,386	0
減税補てん債	19,816	14,003	19,816	0	0	0	0
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,377,244	161,779	1,361,829	2,250	7,629	5,536	0
合計	41,784,373	4,164,595	18,650,580	12,879,969	4,516,213	4,453,508	1,284,103

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
41,784,373	40,632,901	857,909	292,752	638	173	0	0	0.50%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
41,784,373	4,389,400	4,177,723	3,978,395	3,798,469	3,461,127	13,582,100	6,573,312	1,568,792	255,055

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	17,619	569		7,760	10,428
徴収不能引当金	62,491	34,697	36,822		60,366
流動資産					
徴収不能引当金	2,491	7,969	6,233		4,227
固定負債					
退職手当引当金	5,203,348	348,992	38,000		5,514,340
損失補償等引当金	0				0
流動負債					
賞与等引当金	429,533	456,528	429,533		456,528
合計	5,715,482	848,755	510,588	7,760	6,045,889

行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	認定こども園運営負担金	対象こども園	2,548,342	認定こども園運営にかかる市負担金
	新発田地域広域事務組合負担金	新発田地域広域事務組合	2,136,605	新発田地域広域事務組合への市負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	新潟県後期高齢者医療広域連合	957,802	新潟県後期高齢者医療広域連合への市負担金
	定額減税補足給付金	対象市民	765,500	対象市民に対する給付金
	多面的機能支払交付金事業補助金	新発田市多面的機能支払制度広域協定運営委員会	526,120	農地整備等の促進にかかる費用
	下越福祉行政組合負担金	下越福祉行政組合	264,978	下越福祉行政組合への市負担金
	住民税均等割非課税世帯物価高騰対策給付金	対象市民	243,875	対象市民に対する給付金
	県営ほ場整備事業負担金	新潟県	199,419	農村場整備事業にかかる市負担金
	私立認定こども園運営事業補助金	対象こども園	199,201	認定こども園の運営にかかる補助金
	新発田市地域応援商品券発行事業補助金	対象市民	156,597	地域応援商品券にかかる補助金
	私立保育園等特別保育事業補助金	私立保育園	148,752	私立保育園の運営にかかる補助金
	工場等取得助成金	対象事業者	135,807	対象事業者に対する助成金
	原油価格・物価高騰対策支援事業補助金	対象事業者	132,710	対象事業者に対する補助金
	認定こども園施設整備事業補助金	対象こども園	119,495	認定こども園の施設整備にかかる補助金
	その他	-	4,248,398	
	計		12,783,600	
合計		12,783,600		

※100,000千円以下のものはその他に含まれます。

純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方交付税	13,324,136	
		市税	11,592,725	
		地方消費税交付金	2,478,594	
		寄附金	1,017,428	
		分担金及び負担金	78,557	
		地方譲与税	424,234	
		地方特例交付金	516,460	
		ゴルフ場利用税交付金	61,560	
		配当割交付金	89,530	
		株式等譲渡所得割交付金	110,965	
		利子割交付金	4,119	
		交通安全対策特別交付金	9,504	
		石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	
		電源立地地域対策交付金	6,278	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,575	
		環境性能割交付金	45,594	
	法人事業税交付金	223,502		
	小計	29,996,935		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	343,343
			県支出金	24,499
			計	367,842
		経常的補助金	国庫支出金	7,425,296
			県支出金	3,699,586
計			11,124,882	
小計	11,492,724			
合計	41,489,659			
コミュニティバス特別会計	税収等	該当なし	-	
		小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的補助金	県支出金	773
			計	773
小計	773			
合計	773			

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	45,755,632	11,125,655	477,245	27,732,422	6,420,310
有形固定資産等の増加	2,859,855	367,842	1,604,100	887,913	
貸付金・基金等の増加	1,653,668			1,376,600	277,068
その他	△ 7,625				△ 7,625
合計	50,261,530	11,493,497	2,081,345	29,996,935	6,689,753

資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	9,877
要求払預金	1,532,854
合計	1,542,731

全体財務諸表

新発田市全体の財務諸表は、一般会計等に公営事業会計を加えて作成しています。

1. 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	269,925	264,778	2,905	95.7	固定負債	88,453	86,071	944	31.1
有形固定資産	261,151	255,833	2,807	92.4	地方債	82,991	80,306	881	
事業用資産	53,177	51,764	568	18.7	長期未払金	-	-	-	
土地	13,164	13,112	144		退職手当引当金	5,462	5,765	63	
建物	81,526	82,021	900		損失補償等引当金	-	-	-	
建物減価償却累計額	△ 44,012	△ 45,948	△ 504		その他	-	-	-	
工作物	5,988	6,006	66		流動負債	49,712 ※	49,699	545	18.0
工作物減価償却累計額	△ 3,543	△ 3,761	△ 41		1年内償還予定地方債	7,068	6,913	76	
その他	-	-	-		未払金	875	638	7	
その他減価償却累計額	-	-	-		未払費用	-	-	-	
建設仮勘定	55	334	4		前受金	79	68	1	
インフラ資産	203,590 ※	199,830	2,192	72.2	前受収益	-	-	-	
土地	9,789	9,796	107		賞与等引当金	476	505	6	
建物	4,421	4,429	49		預り金	316	346	4	
建物減価償却累計額	△ 1,936	△ 2,035	△ 22		その他	40,898	41,228	452	
工作物	358,720	361,623	3,967		負債合計	138,165	135,770	1,489	49.1
工作物減価償却累計額	△ 168,748	△ 175,970	△ 1,930		【純資産の部】				
その他	-	-	-		固定資産等形成分	278,010	271,325	2,976	
その他減価償却累計額	-	-	-		余剰分(不足分)	△ 132,822	△ 130,418	△ 1,431	
建設仮勘定	1,344	1,988	22						
物品	12,243	12,502	137	1.5					
物品減価償却累計額	△ 7,859	△ 8,263	△ 91						
無形固定資産	3,840	4,029	44	1.5					
ソフトウェア	306	495	5						
その他	3,535	3,534	39						
投資その他の資産	4,934 ※	4,917	54	1.8					
投資及び出資金	1,161	1,148	13	0.4					
有価証券	58	50	1						
出資金	1,103	1,098	12						
その他	-	-	-						
投資損失引当金	△ 18	△ 10	△ 0						
長期延滞債権	476	448	5	0.2					
長期貸付金	28	27	0	0.0					
基金	3,369	3,383	37	1.2					
減債基金	-	-	-						
その他	3,369	3,383	37						
その他	-	-	-						
徴収不能引当金	△ 82	△ 78	△ 1						
流動資産	13,428	11,899	131	4.3					
現金預金	4,317	4,472	49	1.6					
未収金	541	435	5	0.2					
短期貸付金	13	1	0	0.0					
基金	8,072	6,545	72	2.4					
財政調整基金	7,011	5,637	62						
減債基金	1,060	908	10						
棚卸資産	254	253	3	0.1					
その他	240	205	2						
徴収不能引当金	△ 10	△ 12	△ 0						
資産合計	283,353 ※	276,678	3,035	100	純資産合計	145,188	140,907	1,546	50.9
					負債及び純資産合計	283,353 ※	276,678	3,035	100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和6年度末人口:91,157人)

2. 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用	67,858	744	100
業務費用	31,545	346	46.5
人件費	8,804	97	13.0
職員給与費	6,460	71	9.5
賞与等引当金繰入額	505	6	0.7
退職手当引当金繰入額	378	4	0.6
その他	1,461	16	2.2
物件費等	21,210	233	31.3
物件費	9,705	106	14.3
維持補修費	681	7	1.0
減価償却費	10,510	115	15.5
その他	314	3	0.5
その他の業務費用	1,531	17	2.2
支払利息	776	9	1.1
徴収不能引当金繰入額	68	1	0.1
その他	687	8	1.0
移転費用	36,313	398	53.5
補助金等	29,510	324	43.5
社会保障給付	6,762	74	9.9
他会計への繰出金	-	-	-
その他	41	0	0.1
経常収益 ※	4,436	49	
使用料及び手数料	3,467	38	
その他	968	11	
純経常行政コスト	63,422	696	-
臨時損失	229	3	
災害復旧事業費	12	0	
資産除売却損	216	2	
投資損失引当金繰入額	1	0	
損失補償等引当金繰入額	-	-	
その他	0	0	
臨時利益 ※	51	1	
資産売却益	11	0	
その他	39	0	
純行政コスト	63,600	698	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和6年度末人口:91,157人)

3. 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産等形成分 (百万円)	余剰分または不足分 (百万円)
前年度末純資産残高	145,188	1,593	278,010	△ 132,822
純行政コスト(△)	△ 63,600	△ 698		△ 63,600
財源	59,327	651		59,327
税金等	43,298	475		43,298
国県等補助金	16,029	176		16,029
本年度差額	△ 4,273	△ 47		△ 4,273
固定資産等の変動(内部変動)		-	△ 6,598 ※	6,598 ※
有形固定資産等の増加		-	6,032	△ 6,032
有形固定資産等の減少		-	△ 11,015	11,015
貸付金・基金等の増加		-	1,843	△ 1,843
貸付金・基金等の減少		-	△ 3,459	3,459
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	0	0	0	
その他	△ 8	0	△ 87	79
本年度純資産変動額	△ 4,281	△ 47	△ 6,685	2,404
本年度末純資産残高	140,907	1,546	271,325	△ 130,418

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和6年度末人口:91,157人)

4. 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)
【業務活動収支】		
業務支出	56,786	623
業務費用支出 ※	20,473	225
人件費支出	8,456	93
物件費等支出	10,572	116
支払利息支出	780	9
その他の支出	664	7
移転費用支出	36,313	398
補助金等支出	29,510	324
社会保障給付支出	6,762	74
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	41	0
業務収入 ※	61,402	674
税込等収入	42,151	462
国県等補助金収入	14,825	163
使用料及び手数料収入	3,466	38
その他の収入	959	11
臨時支出	151	2
災害復旧事業費支出	12	0
その他の支出	139	2
臨時収入	39	0
業務活動収支 ※	4,505	49
【投資活動収支】		
投資活動支出	7,690	84
公共施設等整備費支出	5,649	62
基金積立金支出	1,833	20
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	208	2
その他の支出	-	-
投資活動収入 ※	6,248	69
国県等補助金収入	1,139	12
基金取崩収入	3,345	37
貸付金元金回収収入	277	3
資産売却収入	59	1
その他の収入	1,427	16
投資活動収支	△ 1,442	△ 16
【財務活動収支】		
財務活動支出	10,268	113
地方債償還支出	7,373	81
その他の支出	2,895	32
財務活動収入	7,332	80
地方債発行収入	4,493	49
その他の収入	2,839	31
財務活動収支 ※	△ 2,937	△ 32
本年度資金収支額	126	1
前年度末資金残高	4,001	44
本年度末資金残高 ※	4,126	45
前年度末歳計外現金残高	316	3
本年度歳計外現金増減額	30	0
本年度末歳計外現金残高	346	4
本年度末現金預金残高	4,472	49

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和6年度末人口:91,157人)

5. 決算注記(全体財務諸表)

I. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価方法

個別法による低価法によります。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 10 年～50 年
 - 工作物 10 年～60 年
 - 物品 3 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。（新発田市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

- ・ 次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

- ・ 上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

V. 追加情報

財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

6. 附属明細表(全体財務諸表)

※附属明細表の数値は千円単位への四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	100,732,388	1,037,311	296,826	101,472,873	49,708,865	2,343,832	51,764,008
土地	13,163,662	0	51,661	13,112,001	0	0	13,112,001
建物	81,526,178	722,226	227,516	82,020,888	45,948,176	2,126,566	36,072,712
工作物	5,987,763	18,385	0	6,006,149	3,760,689	217,266	2,245,460
建設仮勘定	54,784	296,699	17,650	333,834	0	0	333,834
インフラ資産	374,274,522	3,806,724	246,427	377,834,819	178,005,204	7,320,528	199,829,614
土地	9,788,890	9,143	2,268	9,795,765	0	0	9,795,765
建物	4,421,387	8,671	1,263	4,428,796	2,035,015	98,724	2,393,781
工作物	358,720,101	2,928,428	25,798	361,622,732	175,970,189	7,221,804	185,652,542
建設仮勘定	1,344,143	860,482	217,098	1,987,527	0	0	1,987,527
物品	12,242,658	503,605	244,005	12,502,258	8,263,170	453,710	4,239,087
合計	487,249,568	5,347,639	787,258	491,809,949	235,977,240	10,118,070	255,832,709

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	7,159,916	25,334,051	3,546,765	2,212,964	3,421,146	259,235	9,829,931	51,764,008
土地	4,023,995	5,927,980	785,943	344,406	560,694	70,912	1,398,073	13,112,001
建物	2,348,824	18,196,335	2,495,088	1,844,432	2,759,661	124,592	8,303,780	36,072,712
工作物	786,239	1,164,548	8,605	23,137	71,123	63,731	128,078	2,245,460
建設仮勘定	858	45,188	257,130	990	29,668	0	0	333,834
インフラ資産	199,447,251	56,533	53,239	168	270,854	1,569	0	199,829,614
土地	9,795,765	0	0	0	0	0	0	9,795,765
建物	2,352,407	35,654	0	0	5,720	0	0	2,393,781
工作物	185,311,553	20,879	53,239	168	265,134	1,569	0	185,652,542
建設仮勘定	1,987,527	0	0	0	0	0	0	1,987,527
物品	3,903,729	47,971	12,704	1,309	96,682	159,318	17,374	4,239,087
合計	210,510,896	25,438,555	3,612,709	2,214,442	3,788,681	420,122	9,847,305	255,832,709

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
外国株式 ALPHABET INC-A	-	-	11	-	0	11	11
外国株式 NVIDIA	-	-	23	-	0	23	23
外国株式 マイクロソフト	-	-	52	-	0	52	52
外国債券 DAIWA	-	-	10	-	0	10	10
脱炭素テクノロジー	-	-	10	-	0	10	10
合計	-	-	106	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
新潟東港地域水道用水 供給企業団	939,069	9,445,045	2,057,362	7,387,683	3,770,202	24.91%	1,840,099	
公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター	30,000	94,830	236	94,594	45,000	66.67%	63,063	
下越土地開発公社	5,600	29,660	0	29,660	7,000	80.00%	23,728	
株式会社 エフエムしばた	50,000	87,197	8,054	79,143	100,000	50.00%	39,572	10,428
一般社団法人 新潟田市観光協会	19,700	103,706	18,714	84,992	19,700	100.00%	84,992	
合計	1,044,369	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
新潟県信用保証協会	44,862	580,378,654	537,425,873	42,952,781	7,867,836	0.57%	244,915		44,862	44,862
株式会社 新潟国際貿易ターミナル	8,700	1,748,563	210,487	1,538,076	1,636,800	0.53%	8,175		8,700	8,700
新潟県漁業信用基金協会	350	273,710,971	213,770,920	59,940,051	46,601,650	0.00%	450		350	350
新潟県農業信用基金協会	15,040	317,711,590	303,222,977	14,488,613	5,417,150	0.28%	40,226		15,040	15,040
公益社団法人 新潟県畜産協会	1,860	942,815	338,719	604,096	308,437	0.60%	3,643		1,860	1,860
公益社団法人 新潟県私学振興会	836	7,260,770	6,807,376	453,394	415,841	0.20%	911		836	836
公益社団法人 新潟県農器移植推進財団	118	198,885	14,441	184,444	161,917	0.07%	134		118	118
公益社団法人 新潟県国際交流協会	8,380	988,805	8,777	980,028	558,538	1.50%	14,704		8,380	8,380
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	118	2,195,772	617,634	1,578,138	400,000	0.03%	466		118	118
公益社団法人 新潟県都市緑花センター	0	1,036,872	365,657	671,215	372,503	0.00%	0		0	0
公益社団法人 新潟県暴力団放逐推進センター	2,110	482,912	5,552	477,360	500,000	0.42%	2,014		2,110	2,110
公益社団法人 新潟県環境保全事業団	705	9,562,039	4,566,156	4,995,883	1,867,682	0.04%	1,886		705	705
新潟県住宅供給公社	50	3,407,884	1,580,688	1,827,196	50,750	0.10%	1,800		50	50
さくら森林組合	8,908	233,228	103,794	129,434	54,715	16.28%	21,073		8,908	8,908
地方公共団体金融機構	9,500	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.06%	256,938		9,500	9,500
新潟県下水道公社	2,311	1,142,436	972,328	170,108	70,100	3.30%	5,608		2,311	2,311
合計	103,848	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金(流動資産)	2,560,035				2,560,035	2,560,035
減債基金(流動資産)	908,448				908,448	908,448
一般旅券印紙等購買基金	2,000				2,000	2,000
災害見舞基金	8,162				8,162	8,162
教育振興基金	210,710				210,710	210,710
国際交流基金	78,148				78,148	78,148
地域振興基金	272,338				272,338	272,338
公園整備基金	30,184				30,184	30,184
公共施設等総合管理基金	1,000,849				1,000,849	1,000,849
ふるさと水と土保全基金	11,058				11,058	11,058
地域福祉基金	98,773				98,773	98,773
加治川用水土地改良事業基金	816,999				816,999	816,999
地方創生基金	34,943				34,943	34,943
森林環境譲与税基金	8,763				8,763	8,763
中心市街地活性化基金	20,008				20,008	20,008
土地開発基金	533,433		184,731		718,164	718,164
コミュニティバス運行基金	21,161				21,161	21,161
国民健康保険事業 財政調整基金(流動資産)	711,653				711,653	711,653
介護給付費準備基金	2,365,121				2,365,121	2,365,121
食品工業団地造成基金	0				0	0
農業集落排水施設維持管理基金	50,370				50,370	50,370
合計	9,743,156	0	184,731	0	9,927,887	9,927,887

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	580		1,142		
その他 民生費貸付金等	25,967				
合計	26,547	0	1,142	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他 民生費貸付金等	32,948	32,948
小計	32,948	32,948
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人(一般会計)	38,318	3,893
市民税 法人(一般会計)	4,326	405
固定資産税(一般会計)	126,245	19,506
軽自動車税(一般会計)	7,082	955
入湯税(一般会計)	0	0
都市計画税(一般会計)	10,741	1,637
国民健康保険税(国民健康保険事業特会)	142,860	14,453
介護保険料(介護保険事業特会)	7,766	2,622
後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療特会)	2,438	486
その他の未収金		
負担金収入(一般会計)	1,227	62
使用料、手数料収入(一般会計)	6,012	862
諸収入(一般会計)	50,125	100
医療費等返納金(国民健康保険事業特会)	2,056	117
介護サービス費返納金(介護保険事業特会)	15,944	0
小計	415,140	45,098
合計	448,088	78,046

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人(一般会計)	13,008	0
市民税 法人(一般会計)	291	3
固定資産税(一般会計)	34,789	3,841
軽自動車税(一般会計)	2,507	1
入湯税(一般会計)	0	0
都市計画税(一般会計)	2,812	306
国民健康保険税(国民健康保険事業特会)	39,316	0
介護保険料(介護保険事業特会)	2,049	2
後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療特会)	1,546	2
その他の未収金		
負担金収入(一般会計)	101	0
使用料、手数料収入(一般会計)	3,021	25
諸収入(一般会計)	12,217	51
医療費等返納金(国民健康保険事業特会)	2,278	0
介護給付費返還金(介護保険事業特会)	3	0
使用料等(水道事業会計)	107,886	1,762
使用料等(下水道事業会計)	212,706	6,073
小計	434,530	12,066
合計	434,530	12,066

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	2,537,385	244,266	2,458,456	0	72,027	6,904	0
公営住宅建設	422,243	27,636	198,419	223,823	0	0	0
災害復旧	53,509	4,055	53,509	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,192,333	220,945	2,238,348	253,071	337,270	363,644	0
一般単独事業	16,194,083	1,752,329	216,573	9,156,959	2,299,335	3,287,738	1,233,478
その他	49,007,224	2,930,353	40,328,677	8,099,504	490,942	37,475	50,625
【特別分】							
臨時財政対策債	14,414,897	1,557,474	10,342,933	1,516,353	1,789,224	766,386	0
減税補てん債	19,816	14,003	19,816	0	0	0	0
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,377,244	161,779	1,361,828	2,249	7,629	5,536	0
合計	87,218,734	6,912,840	57,218,559	19,251,959	4,996,427	4,467,683	1,284,103

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
87,218,734	64,484,298	12,114,931	10,455,878	104,771	58,856	0	0	0.89%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
87,218,734	7,137,644	6,919,434	6,660,518	6,431,354	6,113,555	24,382,081	13,347,611	6,219,859	10,006,678

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	17,619	569	0	7,760	10,428
徴収不能引当金	82,085	57,851	61,884	0	78,052
流動資産					
徴収不能引当金	9,550	8,778	6,259	4	12,065
固定負債					
退職手当引当金	5,461,802	353,246	45,611	4,012	5,765,425
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	475,745	505,364	475,745	0	505,364
合計	6,046,801	925,808	589,499	11,776	6,371,334

全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	認定こども園運営負担金	対象こども園	2,548,342	認定こども園運営にかかる市負担金
	新発田地域広域事務組合負担金	新発田地域広域事務組合	2,136,605	新発田地域広域事務組合への市負担金
	後期高齢者医療費給付費負担金	新潟県後期高齢者医療広域連合	957,802	新潟県後期高齢者医療広域連合への市負担金
	定額減税補足給付金	対象市民	765,500	対象市民に対する給付金
	多面的機能支払交付金事業補助金	新発田市多面的機能支払制度広域協定運営委員会	526,120	農地整備等の促進にかかる費用
	下越福祉行政組合負担金	下越福祉行政組合	264,978	下越福祉行政組合への市負担金
	住民税均等割非課税世帯物価高騰対策給付金	対象市民	243,875	対象市民に対する給付金
	県営ほ場整備事業負担金	新潟県	199,419	農村整備事業にかかる市負担金
	私立認定こども園運営事業補助金	対象こども園	199,201	認定こども園の運営にかかる補助金
	新発田市地域応援商品券発行事業補助金	対象市民	156,597	地域応援商品券にかかる補助金
	私立保育園等特別保育事業補助金	私立保育園	148,752	私立保育園の運営にかかる補助金
	工場等取得助成金	対象事業者	135,807	対象事業者に対する助成金
	原油価格・物価高騰対策支援事業補助金	対象事業者	132,710	対象事業者に対する補助金
	認定こども園施設整備事業補助金	対象こども園	119,495	認定こども園の施設整備にかかる補助金
	一般被保険者療養給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	5,465,759	
	国保納付金(一般被保険者療養給付費分)	新潟県	1,360,022	
	一般被保険者高額療養費	新潟県国民健康保険団体連合会	877,824	
	国保納付金(一般被保険者後期支援分)	新潟県	544,401	
	国保納付金(介護納付金分)	新潟県	177,549	
	施設介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	3,737,602	
	居宅介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	2,387,214	
	地域密着型介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	1,632,445	
	特定入所者介護サービス費	新潟県国民健康保険団体連合会	321,143	
	居宅介護サービス計画給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	283,777	
	高額介護サービス費	対象者等	216,201	
	介護予防サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	181,801	
	通所型サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	140,920	
	後期高齢者医療広域連合納付金	新潟県後期高齢者医療広域連合	1,271,280	
	その他	-	2,376,390	
	計		29,509,531	
	合計		29,509,531	

※100,000千円以下のものはその他に含まれます。

全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方交付税		13,324,136
		市税		11,592,725
		地方消費税交付金		2,478,594
		寄附金		1,017,428
		分担金及び負担金		78,557
		地方譲与税		424,234
		地方特例交付金		516,460
		ゴルフ場利用税交付金		61,560
		配当割交付金		89,530
		株式等譲渡所得割交付金		110,965
		利子割交付金		4,119
		交通安全対策特別交付金		9,504
		石油貯蔵施設立地対策交付金		7,174
		電源立地地域対策交付金		6,278
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		6,575
		環境性能割交付金		45,594
		法人事業税交付金		223,502
	小計			29,996,935
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	343,343
			県支出金	24,499
			計	367,842
		経常的補助金	国庫支出金	7,425,296
			県支出金	3,699,586
計			11,124,882	
小計		11,492,724		
合計			41,489,659	
国民健康保険事業特別会計	税収等	国民健康保険税		1,509,164
		保険給付費等交付金		649,607
		小計		2,158,771
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	8,971
			県支出金	8,971
小計		8,971		
合計			2,167,742	
介護保険事業特別会計	税収等	介護保険料		1,985,375
		支払基金交付金		2,517,893
		小計		4,503,268
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	2,268,606
			県支出金	1,430,352
			計	3,698,958
小計		3,698,958		
合計			8,202,226	
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料		963,133
		小計		963,133
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的補助金	該当なし	-
			計	0
			小計	
合計			963,133	

(単位:千円)

コミュニティバス 特別会計	税収等	該当なし		-
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的 補助金	国庫支出金	773
計	773			
小計		773		
合計		773		
水道事業会計	税収等	工事負担金等		171,853
		小計		171,853
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的 補助金	国庫支出金	92,852
	県支出金		3,797	
	計		96,649	
小計		96,649		
合計		268,502		
下水道事業会計	税収等	工事負担金等		1,709,951
		小計		1,709,951
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的 補助金	国庫支出金	532,187
	県支出金		230,998	
	計		763,185	
小計		763,185		
合計		2,473,136		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	63,600,276	14,889,860	477,245	40,854,377	7,378,794
有形固定資産等の増加	6,032,406	1,139,482	4,015,400	877,524	0
貸付金・基金等の増加	1,843,135	0	0	1,566,057	277,078
その他	△ 7,625	0	0	0	△ 7,625
合計	71,468,192	16,029,342	4,492,645	43,297,958	7,648,247

全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	9,877
要求払預金	4,116,180
合計	4,126,057

連結財務諸表

連結財務諸表は、一般会計等財務諸表に公営事業会計を加えた全体財務諸表に、さらに一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクターを連結したものととなります。なお、連結財務諸表においては、資金収支計算書の作成を省略しております。

1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	277,467	272,479	2,989	95.2	固定負債	92,440 ※	90,198	989	31.5
有形固定資産	268,577	263,236	2,888	92.0	地方債	85,930	83,330	914	
事業用資産	58,380	57,008	625	19.9	長期未払金	0	3	0	
土地	13,787	13,679	150		退職手当引当金	6,294	6,656	73	
建物	88,992	89,267	979		損失補償等引当金	-	-	-	
建物減価償却累計額	△ 47,305	△ 49,318	△ 541		その他	215	208	2	
工作物	13,642	13,617	149		流動負債	50,283 ※	50,301	552	17.6
工作物減価償却累計額	△ 10,920	△ 11,148	△ 122		1年内償還予定地方債	7,430	7,312	80	
その他	-	-	-		未払金	956	721	8	
その他減価償却累計額	-	-	-		未払費用	3	1	0	
建設仮勘定	184	911	10		前受金	79	73	1	
インフラ資産	204,972	201,189	2,207	70.3	前受収益	-	-	-	
土地	9,939	9,948	109		賞与等引当金	576	609	7	
建物	4,653	4,663	51		預り金	331	356	4	
建物減価償却累計額	△ 2,112	△ 2,216	△ 24		その他	40,907	41,228	452	
工作物	361,577	364,518	3,999		負債合計	142,722	140,499	1,541	49.1
工作物減価償却累計額	△ 170,456	△ 177,740	△ 1,950		【純資産の部】				
その他	-	-	-		固定資産等形成分	285,788	279,269	3,064	
その他減価償却累計額	-	-	-		余剰分(不足分)	△ 135,993	△ 133,616	△ 1,466	
建設仮勘定	1,371	2,016	22						
物品	15,162	15,465	170	1.8					
物品減価償却累計額	△ 9,937	△ 10,426	△ 114						
無形固定資産	3,844 ※	4,032	44	1.4					
ソフトウェア	308	497	5						
その他	3,536	3,534	39						
投資その他の資産	5,046 ※	5,211	57	1.8					
投資及び出資金	116	110	1	0.0					
有価証券	-	0	0						
出資金	109	104	1						
その他	6	6	0						
投資損失引当金	-	-	-						
長期延滞債権	476	450	5	0.2					
長期貸付金	28	27	0	0.0					
基金	4,508	4,703	52	1.6					
減債基金	8	8	0						
その他	4,500	4,695	52						
その他	-	-	-						
徴収不能引当金	△ 82	△ 78	△ 1						
流動資産	15,049	13,673	150	4.8					
現金預金	5,635	5,953	65	2.1					
未収金	593	479	5	0.2					
短期貸付金	18	1	0	0.0					
基金	8,302	6,789	74	2.4					
財政調整基金	7,242	5,881	65						
減債基金	1,060	908	10						
棚卸資産	266	256	3	0.1					
その他	244	207	2						
徴収不能引当金	△ 10	△ 12	△ 0						
資産合計	292,517	286,152	3,139	100	純資産合計	149,794	145,653	1,598	50.9
					負債及び純資産合計	292,517	286,152	3,139	100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和6年度末人口: 91,157人)

2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用	78,201	858	100
業務費用 ※	35,034	384	44.8
人件費 ※	10,264	113	13.1
職員給与費	7,687	84	9.8
賞与等引当金繰入額	608	7	0.8
退職手当引当金繰入額	446	5	0.6
その他	1,522	17	1.9
物件費等 ※	23,101	253	29.6
物件費	10,759	118	13.8
維持補修費	1,105	12	1.4
減価償却費	10,919	120	14.0
その他	317	3	0.4
その他の業務費用	1,670	18	2.1
支払利息	792	9	1.0
徴収不能引当金繰入額	68	1	0.1
その他	810	9	1.0
移転費用 ※	43,167	474	55.2
補助金等	24,823	272	31.7
社会保障給付	18,260	200	23.4
他会計への繰出金	1	0	0
その他	84	1	0.1
経常収益 ※	5,055	55	
使用料及び手数料	3,861	42	
その他	1,193	13	
純経常行政コスト ※	73,147	802	-
臨時損失	249	3	
災害復旧事業費	12	0	
資産除売却損	218	2	
投資損失引当金繰入額	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	
その他	19	0	
臨時利益	67	1	
資産売却益	11	0	
その他	56	1	
純行政コスト ※	73,328	804	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和6年度末人口:91,157人)

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産等形成分 (百万円)	余剰分または不足分 (百万円)	他団体出資等分 (百万円)
前年度末純資産残高	149,853	1,644	285,692	△ 135,839	-
純行政コスト(△)	△ 73,328	△ 804		△ 73,328	-
財源	69,184 ※	759		69,184 ※	-
税金等	48,082	527		48,082	-
国県等補助金	21,103	232		21,103	-
本年度差額	△ 4,143 ※	△ 45		△ 4,143 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)		-	△ 6,287	6,287	
有形固定資産等の増加		-	6,566	△ 6,566	
有形固定資産等の減少		-	△ 11,382	11,382	
貸付金・基金等の増加		-	1,997	△ 1,997	
貸付金・基金等の減少		-	△ 3,468	3,468	
資産評価差額	-	-	-		
無償所管換等	△ 49	△ 1	△ 49		
他団体出資等分の増加	-	-			-
他団体出資等分の減少	-	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-			-
その他	△ 8	0	△ 86	79	
本年度純資産変動額	△ 4,200	△ 46	△ 6,423 ※	2,223	-
本年度末純資産残高	145,653	1,598	279,269	△ 133,616	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和6年度末人口:91,157人)

4. 決算注記(連結財務諸表)

I. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価方法

個別法による低価法によります。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 10 年～50 年
 - 工作物 10 年～60 年
 - 物品 3 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新発田市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

- ・次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

- ・上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。ただし、一部の連結対象団体においては、資本的支出の計上基準を 100 万円以上、又は固定資産の取得価額等の概ね 10%以上としています。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更等

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

該当なし

Ⅳ. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

V. 追加情報

財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

(1)連結財務諸表の対象範囲について

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②下越土地開発公社は、当市の出資割合が過半数を超えているものの、意思決定権や活動の実態に鑑みて業務運営に実質的に主導的な立場を確保しているとは言えないことから、各構成団体の出資割合に基づき比例連結の対象としています。ただし、先行取得している土地については、各構成団体の依頼によるものを計上しています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性が無い場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

財政指標の分析

1. 健全性の分析

一般会計等

指標	令和5年度	令和6年度	前年度からの増減
①市民一人あたり地方債残高	480千円	458千円	△ 22千円
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	1,182百万円	2,787百万円	1,605百万円
③債務償還可能年数	11.4年	11.9年	0.5年
④実質純資産比率	24.6%	25.1%	0.5%

全体財務書類

指標	令和5年度	令和6年度	前年度からの増減
①市民一人あたり地方債残高	976千円	957千円	△ 19千円
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	2,277百万円	3,843百万円	1,566百万円
③債務償還可能年数	16.0年	17.5年	1.5年
④実質純資産比率	△73.2%	△76.7%	△3.5%

連結財務書類

指標	令和5年度	令和6年度	前年度からの増減
①市民一人あたり地方債残高	1,012千円	994千円	△ 18千円
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	2,626百万円	3,788百万円	1,162百万円
③債務償還可能年数	14.6年	15.8年	1.2年
④実質純資産比率	△63.0%	△56.3%	6.7%

①市民一人あたり地方債残高【算出方法：地方債残高 ÷ 人口】

市民一人あたりの地方債(負債)の規模を表す指標で、額が低いほど償還や利息の支払にかかる財政負担が小さくなります。市民一人あたりの金額とすることで、他市町村との比較が分かり易くなります。

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)

【算出方法：業務活動収支(支払利息を除く) + 投資活動収支】

地方債による収支を除いた、市の歳出と歳入のバランスを示す指標です。持続可能な財政運営においては、当該バランスが均衡している状況が望ましいとされています。

③債務償還可能年数【算出方法：(地方債－充当可能基金残高) ÷ 償還財源上限額 ※】

※資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支を除く)

実質的な債務残高が償還可能な財源の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は年数が短いほど高く(＝早期に完済できる)、年数が長いほど低い(＝完済までに時間がかかる)といえます。

実質的な債務残高には、地方債残高から財政調整基金等のすぐに換金できる基金を控除したものを用います。一方、償還可能な財源は臨時収支を除いた業務活動収支の黒字部分を用います。

④実質純資産比率【算出方法：(純資産－インフラ資産) ÷ (資産合計－インフラ資産) × 100】

インフラ資産の価値を「ゼロ」としたときの純資産比率で、企業会計における自己資本比率に相当する指標となります。自己資本比率は企業会計の健全性分析において最も基本的な指標であり、資産のうち返済義務のない資金で賄われている比率を説明する指標です。

道路や橋、公園等のインフラ資産は、地方公共団体の資産構成の大きな部分を占めているものの、仮に公債返済のため資金化しようとしても売却が難しく、経済的取引にはなじまない資産です。そのため、地方公共団体の財政健全性を示す指標としては、インフラ資産を除いた実質純資産比率を用いる方が実態を正確に反映できるといえます。

2. 資産の適合性、資産形成度の分析

一般会計等

指標	令和5年度	令和6年度	前年度からの増減
①資産老朽化比率	57.2%	59.1%	1.9%
②資産更新準備率	3.4%	2.7%	△0.7%
③歳入額対資産比率	3.7年	3.5年	△0.2年

※有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く。

全体財務書類

指標	令和5年度	令和6年度	前年度からの増減
①資産老朽化比率	48.8%	50.6%	1.8%
②資産更新準備率	5.5%	4.7%	△0.8%

※有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く。

連結財務書類

指標	令和5年度	令和6年度	前年度からの増減
①資産老朽化比率	49.7%	51.5%	1.8%
②資産更新準備率	5.8%	5.1%	△0.7%

※有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く。

①資産老朽化比率【算出方法：減価償却累計額 ÷ 有形固定資産の取得額※ × 100】

※有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く

固定資産の老朽化が、耐用年数に対してどの程度進んでいるのかを全体として把握する指標です。令和6年度末時点では一般会計等では50%を超え、耐用年数の半分以上まで老朽化が進んでいるという状況です。なお、行政目的別の資産老朽化比率は下記のとおりです。

行政目的別の資産老朽化比率

(単位:百万円)

行政目的	一般会計等			全体財務書類		
	①取得価格	②減価償却 累計額	老朽化率 ②÷①	①取得価格	②減価償却 累計額	老朽化率 ②÷①
生活インフラ・国土保全	259,890	155,404	59.8%	383,400	188,696	49.2%
うち事業用資産	8,556	5,287	61.8%	8,556	5,287	61.8%
うちインフラ資産	251,334	150,117	59.7%	374,844	183,409	48.9%
教育	48,686	29,221	60.0%	48,686	29,221	60.0%
福祉	7,038	4,887	69.4%	8,084	5,514	68.2%
環境衛生	5,152	3,394	65.9%	5,423	3,555	65.6%
産業振興	6,318	3,120	49.4%	6,318	3,120	49.4%
消防	1,420	1,070	75.4%	1,420	1,070	75.4%
総務	13,250	4,801	36.2%	13,250	4,801	36.2%
合計	341,754	201,897	59.1%	466,581	235,977	50.6%

②資産更新準備率【算出方法：（現金預金＋基金）÷ 減価償却累計額 × 100】

固定資産の維持・更新に係る費用の目安として、減価償却費相当分を必要額とする考え方があります。現在既に老朽化している部分(≒減価償却累計額)は、今後の更新が必要と考えられるため、これに対して現金預金や財政調整基金など、すぐに対応できる手元資金がどれくらい準備できているかを表す指標が資産更新準備率です。

令和6年度末の資産更新準備率は一般会計等、全体財務書類、連結財務書類ともに3～5%台であり、資産の更新に際しては新たな公債を発行しなくてはならない状況です。

③歳入額対資産比率【算出方法：資産総額 ÷ 本年度歳入総額】

※全体・連結財務書類においては、指標を算出していません

これまでに形成されたストックとしての資産が、本年度の歳入の何年分に相当するかを表す指標です。地方公共団体間での資産形成度の度合いを測ることができます。

3. 公平性の分析

一般会計等

指標	令和5年度	令和6年度	前年度からの増減
①純資産比率	72.5%	72.7%	0.2%
②将来世代負担比率	16.7%	16.7%	0.0%
③本年度純資産変動額	△ 3,555百万円	△ 4,273百万円	△ 718百万円
④受益者負担比率	3.3%	3.5%	0.2%

全体財務書類

指標	令和5年度	令和6年度	前年度からの増減
①純資産比率	51.2%	50.9%	△0.3%
②将来世代負担比率	28.0%	28.0%	0.0%
③本年度純資産変動額	△ 3,073百万円	△ 4,281百万円	△ 1,208百万円
④受益者負担比率	6.5%	6.5%	0.0%

連結財務書類

指標	令和5年度	令和6年度	前年度からの増減
①純資産比率	51.2%	51.2%	0.0%
②将来世代負担比率	28.4%	28.5%	0.1%
③本年度純資産変動額	△ 2,802百万円	△ 4,200百万円	△ 1,398百万円
④受益者負担比率	6.5%	6.5%	0.0%

①純資産比率【算出方法：純資産 ÷ 総資産】

世代間の公平性を表す指標です。純資産比率は、地方公共団体が保有する資産がこれまでの世代の負担で賄われているのか、将来世代の負担によって賄われるのかを示します。

②将来世代負担比率【算出方法：地方債残高※ ÷ 公共資産(有形・無形固定資産合計)】

※地方債のうち、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債を除く

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現役世代の負担配分を行います。したがって、公共資産形成に対する地方債残高の比率を求めることで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担比率を把握することができます。

③本年度純資産変動額【算出方法：本年度末純資産残高－前年度末純資産残高】

純資産額は、これまでの世代による財源の蓄積と解釈できます。このことから、本年度の純資産変動額がマイナスの場合は、1年間の行政活動にかかるコストを本年度の財源で補うことができず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新たな資産を形成し、将来世代へ残したことを意味します。

④受益者負担比率【算出方法：経常収益÷経常費用】

地方公共団体間の公平性を測る指標です。経常費用(行政活動にかかる費用)に対する、経常収益(手数料・使用料等)の水準を求めることで、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を算出することができます。他団体と比較することで、団体毎の受益者負担の特徴や、団体間の公平性を比較することができます。

4. 弾力性の分析

一般会計等

指標	令和5年度	令和6年度	前年度からの増減
①行政コスト対税収等比率	108.2%	109.9%	1.7%

全体財務書類

指標	令和5年度	令和6年度	前年度からの増減
①行政コスト対税収等比率	104.8%	106.9%	2.1%

連結財務書類

指標	令和5年度	令和6年度	前年度からの増減
①行政コスト対税収等比率	103.8%	105.7%	1.9%

①行政コスト対税収等比率【純経常行政コスト ÷ 一般財源(税収等、補助金)】

税収や補助金等の財源に対する行政コストの比率を算出することで、本年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに充当されているかを示す指標です。この比率が100%に近づくほど、インフラ設備や施設、建物の建設といった資産形成活動を行うための財源の余裕が無いことを表します。さらに、100%を上回ると過去から蓄積した財源を取り崩している状態となります。

5. 効率性の分析

性質別の経常費用

(単位:百万円)

費目	一般会計等		全体財務書類		連結財務書類	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
物件費	8,415	17.8%	9,705	14.3%	10,759	13.8%
人件費	8,111	17.2%	8,804	13.0%	10,264	13.1%
減価償却費	7,361	15.6%	10,510	15.5%	10,919	14.0%
補助金等	12,784	26.9%	29,510	43.4%	24,823	31.8%
社会保障給付費	6,743	14.3%	6,762	10.0%	18,260	23.3%
他会計への繰出金	2,448	5.2%	0	0.0%	1	0.0%
維持補修費	647	1.4%	681	1.0%	1,105	1.4%
支払利息	178	0.4%	776	1.1%	792	1.0%
その他の業務費用	495	1.0%	687	1.0%	810	1.0%
徴収不能見込計上額	43	0.1%	68	0.1%	68	0.1%
その他の移転費用	35	0.1%	41	0.1%	84	0.1%
その他の物件費	7	0.0%	314	0.5%	317	0.4%
計	47,267	100.0%	67,858	100.0%	78,202	100.0%

行政コスト計算書では、性質別(人件費、物件費など)の行政コスト計算書が計上されており、費目別の金額と構成比を一覧にしたものが上記の表です。今後は、経年比較や類似地方公共団体間で比較することで、行政の効率性を評価することが可能となります。

なお、一般会計等に比べて、全体財務書類で補助金等の構成比が増加するのは、国民健康保険や介護保険等の社会保障を行う特別会計が連結されるためです。

効率性にかかる項目

一般会計等

指標	令和5年度	令和6年度	前年度からの増減
①市民一人あたり行政コスト	474千円	502千円	28千円
②市民一人あたり人件費	79千円	89千円	10千円
③市民一人あたり物件費等	169千円	180千円	11千円
④市民一人あたり減価償却費	78千円	81千円	3千円
⑤市民一人あたり移転費用	232千円	241千円	9千円
⑥市民一人あたり税収等	311千円	329千円	18千円
⑦市民一人あたり補助金等収入	125千円	126千円	1千円

全体財務書類

指標	令和5年度	令和6年度	前年度からの増減
①市民一人あたり行政コスト	668千円	698千円	30千円
②市民一人あたり人件費	86千円	97千円	11千円
③市民一人あたり物件費等	220千円	233千円	13千円
④市民一人あたり減価償却費	113千円	115千円	2千円
⑤市民一人あたり移転費用	388千円	398千円	10千円
⑥市民一人あたり税収等	460千円	475千円	15千円
⑦市民一人あたり補助金等収入	175千円	176千円	1千円

連結財務書類

指標	令和5年度	令和6年度	前年度からの増減
①市民一人あたり行政コスト	769千円	804千円	35千円
②市民一人あたり人件費	102千円	113千円	11千円
③市民一人あたり物件費等	239千円	253千円	14千円
④市民一人あたり減価償却費	117千円	120千円	3千円
⑤市民一人あたり移転費用	460千円	474千円	14千円
⑥市民一人あたり税収等	511千円	527千円	16千円
⑦市民一人あたり補助金等収入	227千円	231千円	4千円

①～⑤ 市民一人あたりの各コスト

企業会計の効率性分析においては、コスト水準は営業利益率や原価率など収益との相対的な関係を比較する指標で測られます。しかし、利益を追求しない地方公共団体においては、同種の行政活動をどれだけのコストで実現したかという観点で評価します。

市民一人あたりのコストを算出することは、団体間での効率性を比較することを容易にします。また、発生主義会計を採用した「統一的な基準」の導入により、資金の移動を伴わないコストも従来よりも正確に把握できるようになりました。具体的には、減価償却費の把握や、人件費における退職手当引当金や、賞与引当金の計上が挙げられます。

⑥市民一人あたり税金等、⑦市民一人あたり補助金等収入

市民一人あたり税金等、市民一人あたり補助金等収入の合計額は一般会計等で 455 千円、全体財務書類で 651 千円となり、市民一人あたり行政コストに対して一般会計等で 47 千円、全体財務書類で 47 千円、それぞれ不足となっております。

令和 6 年度
新発田市の財務諸表
貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

新発田市 財務課
〒957-8686
新発田市中心部 3 丁目 3 番 3 号
TEL 0254-28-9610
<https://www.city.shibata.lg.jp>